

貸借対照表

2014年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,169,909	流動負債	4,927,909
現金及び預金	1,889,288	買掛金	3,975,274
受取手形	1,785	未払金	502,643
売掛金	3,120,935	未払消費税等	39,337
未収入金	3,108,475	未払費用	152,653
商品	387,112	未払法人税等	73,245
コンテナツ	10,844	前受収益	103,140
未成工事支出金	13,695	預り金	22,720
前渡金	11,174	1年以内に期限到来のリース債務	45,512
前払費用	134,945	為替予約	13,048
繰延税金資産	97,522	その他の流動負債	332
預け金	5,394,129	固定負債	2,308,285
その他の流動資産	11,760	退職給付引当金	2,198,583
貸倒引当金	△11,759	役員退職慰労引当金	10,680
固定資産	5,242,813	リース債務	38,123
有形固定資産	424,068	その他の固定負債	60,898
建物	205,364	負債合計	7,236,194
工具、器具及び備品	134,817	(純資産の部)	
リース資産	48,153	株主資本	12,184,927
建設仮勘定	35,732	資本金	25,000,010
無形固定資産	3,174,366	資本剰余金	5,000,010
ソフトウェア	2,845,441	資本準備金	5,000,010
ソフトウェア仮勘定	323,135	利益剰余金	△17,815,093
リース資産	823	その他利益剰余金	△17,815,093
その他の無形固定資産	4,965	繰越利益剰余金	△17,815,093
投資その他の資産	1,644,378	評価・換算差額金	△8,398
投資有価証券	89,747	繰延ヘッジ損益	△8,398
関係会社株式	1,130,517		
長期前払費用	18,006		
前払年金費用	29,071		
繰延税金資産	748		
敷金保証金	376,276		
その他の投資及びその他資産	117		
貸倒引当金	△106	純資産合計	12,176,528
資産合計	19,412,723	負債・純資産合計	19,412,723

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2013年 4月 1日から
2014年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		29,653,019
売 上 原 価		25,663,523
売 上 総 利 益		3,989,495
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,224,887
営 業 利 益		764,608
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,621	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,927	
雑 収 入	1,274	8,823
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,933	
解 約 払 戻 金	24,024	
雑 支 出	1,258	31,216
経 常 利 益		742,216
税 引 前 当 期 純 利 益		742,216
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		57,779
法 人 税 等 調 整 額		△93,620
当 期 純 利 益		778,056

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 2013年 4月 1日から
2014年 3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) 但し、X Store商品は先入先出法を採用
コンテンツ	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
未成工事支出金	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっており、販売用のソフトウェアについては、見込み販売収益に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額との、いずれ大きい金額を計上する方法によっております。

(3) リース資産

① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額は零または残価保証額とする定率法によっております。

② 無形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は零または残価保証額とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益および費用の計上基準

請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる総額1億円以上の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積は、原価比例法によっております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

当事業年度から「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日、以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)。

これにより、前事業年度において貸借対照表の投資その他の資産「その他の投資及びその他の資産」に含めておりました「前払年金費用」は、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の投資その他の資産「その他の投資及びその他の資産」に含まれる「前払年金費用」の金額は36,013千円です。

また、これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	598,974 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	354,956 千円
短期金銭債務	107,179 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	10,706,708 千円
仕入高	1,509,289 千円
営業取引以外の取引	515 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式数	普通株式 812,236株
---------------	---------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

繰越欠損金		3,998,182 千円
退職給付引当金		783,978 千円
投資有価証券		203,152 千円
固定資産		82,978 千円
未払賞与		54,403 千円
未払事業税		16,712 千円
その他		27,328 千円
繰延税金資産	小計	5,166,735 千円
評価性引当額		△ 5,057,149 千円
繰延税金資産	合計	109,586 千円
<hr/>		
繰延税金負債		
前払年金費用		△ 9,533 千円
その他		△ 1,781 千円
繰延税金負債	合計	△ 11,315 千円
繰延税金資産の純額		98,270 千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために先物為替予約取引等を利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、内規に従い、一定金額以上の外貨建て取引については為替予約取引等をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、個別取引毎に時価を算定の上、検証しております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,889,288	1,889,288	-
(2) 受取手形	1,785	1,785	-
(3) 売掛金	3,120,935	3,120,935	-
(4) 未収入金	3,108,475	3,108,475	-
(5) 預け金	5,394,129	5,394,129	-
資産計	13,514,612	13,514,612	-
(1) 買掛金	3,975,274	3,975,274	-
(2) 未払金	502,643	502,643	-
(3) 未払法人税等	73,245	73,245	-
(4) リース債務 (*1)	83,635	87,116	△ 3,480
負債計	4,634,798	4,638,279	△ 3,480
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,048)	(13,048)	-
デリバティブ取引計	(13,048)	(13,048)	-

(*1) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース期間と同一の期間で借入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりです。

なお、為替予約時価評価に関わる時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(単位:千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	959,837	946,788

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	89,747
関係会社株式	1,130,517
敷金保証金	376,276

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もる事ができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため時価は注記しておりません。

(注3) リース債務の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
リース債務	45,512	38,123	-

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	被保有 直接33.33%	業務の委託及び受託	各種移動通信サービスの提供(注)	5,334,525	売掛金	207,059

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	NTTファイナンス㈱	—	余剰資金の預入等	余剰資金の預入(注1)	6,087,932	預け金	5,394,129
				余剰資金の預入に伴う受取利息(注2)	5,621	その他の流動資産	1,966
			NTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	7,890,904	未収入金	3,022,190
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱	—	業務の委託	コンテンツ掲載料の返金(注3)	24,024	未払金	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預入の取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(注2) 余剰資金の預入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(注3) コンテンツ掲載料の返金については、gooビ`ネスEXのサービスとなります。

1株当たりの情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 14,991円36銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 957円91銭 |